

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【計算期間】	第9期中（自 平成22年8月17日 至 平成23年2月16日）
【ファンド名】	九州特化型日本株式ファンド
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ダニエル・クライン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	諏訪部 広
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【電話番号】	03-6377-2842
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】（平成23年3月末現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,766,408,600	96.33
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		67,389,406	3.67
合計（純資産総額）		1,833,798,006	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

ファンドの各計算期間末日および平成23年3月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

		純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	平成15年8月14日	1,656,154,286	1,656,154,286	10,039	10,039
第2期	平成16年8月16日	1,643,709,324	1,706,634,171	10,449	10,849
第3期	平成17年8月15日	2,118,861,992	2,191,535,233	11,662	12,062
第4期	平成18年8月14日	3,805,912,807	3,953,025,600	12,935	13,435
第5期	平成19年8月14日	5,203,186,408	5,322,421,657	13,091	13,391
第6期	平成20年8月14日	4,349,299,040	4,392,316,672	10,111	10,211
第7期	平成21年8月14日	3,476,503,695	3,476,503,695	8,805	8,805
第8期	平成22年8月16日	2,673,946,402	2,673,946,402	7,726	7,726
第9期中	平成23年2月16日	2,332,981,104	—	8,567	—
	平成22年3月末日	3,387,788,902	—	8,879	—
	平成22年4月末日	3,301,791,183	—	8,793	—
	平成22年5月末日	3,010,355,791	—	8,086	—
	平成22年6月末日	2,927,629,260	—	8,018	—
	平成22年7月末日	2,804,640,050	—	7,940	—
	平成22年8月末日	2,600,173,873	—	7,590	—
	平成22年9月末日	2,500,746,697	—	7,723	—
	平成22年10月末日	2,311,990,448	—	7,349	—
	平成22年11月末日	2,313,838,712	—	7,677	—
	平成22年12月末日	2,282,416,011	—	7,991	—
	平成23年1月末日	2,278,592,613	—	8,157	—
	平成23年2月末日	2,316,021,384	—	8,508	—
	平成23年3月末日	1,833,798,006	—	8,265	—

*基準価額は1万口当たり

【分配の推移】

	計算期間		分配金（円）
第1期	自	平成14年8月15日	0
	至	平成15年8月14日	
第2期	自	平成15年8月15日	400
	至	平成16年8月16日	
第3期	自	平成16年8月17日	400
	至	平成17年8月15日	
第4期	自	平成17年8月16日	500
	至	平成18年8月14日	
第5期	自	平成18年8月15日	300
	至	平成19年8月14日	
第6期	自	平成19年8月15日	100
	至	平成20年8月14日	
第7期	自	平成20年8月15日	0
	至	平成21年8月14日	
第8期	自	平成21年8月15日	0
	至	平成22年8月16日	

* 分配金は1万口当たり

【収益率の推移】

	計算期間		収益率（%）
第1期	自	平成14年8月15日	0.4
	至	平成15年8月14日	
第2期	自	平成15年8月15日	8.1
	至	平成16年8月16日	
第3期	自	平成16年8月17日	15.4
	至	平成17年8月15日	
第4期	自	平成17年8月16日	15.2
	至	平成18年8月14日	
第5期	自	平成18年8月15日	3.5
	至	平成19年8月14日	
第6期	自	平成19年8月15日	△22.0
	至	平成20年8月14日	
第7期	自	平成20年8月15日	△12.9
	至	平成21年8月14日	
第8期	自	平成21年8月15日	△12.3
	至	平成22年8月16日	
第9期中	自	平成22年8月17日	10.9
	至	平成23年2月16日	

* 収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1期については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

2【設定及び解約の実績】

当ファンドの各計算期間における設定及び解約の実績は次の通りです。

計算期間		設定総額（口）	解約総額（口）
第1期	自 平成14年8月15日 至 平成15年8月14日	1,947,309,182	297,618,567
第2期	自 平成15年8月15日 至 平成16年8月16日	537,813,738	614,383,165
第3期	自 平成16年8月17日 至 平成17年8月15日	686,886,939	443,177,082
第4期	自 平成17年8月16日 至 平成18年8月14日	1,610,041,446	484,616,614
第5期	自 平成18年8月15日 至 平成19年8月14日	2,201,167,218	1,168,914,783
第6期	自 平成19年8月15日 至 平成20年8月14日	396,673,205	69,418,220
第7期	自 平成20年8月15日 至 平成21年8月14日	50,979,616	404,193,062
第8期	自 平成21年8月15日 至 平成22年8月16日	4,514,064	492,300,747
第9期中	自 平成22年8月17日 至 平成23年2月16日	1,139,702	738,669,752

（注1）本邦以外における設定、解約はありません。

（注2）第1期計算期間の設定総額（口）には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前中間計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年8月15日から平成22年2月14日まで）および当中間計算期間（平成22年8月17日から平成23年2月16日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
【九州特化型日本株式ファンド】
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前中間計算期間末 (平成22年 2 月14日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 2 月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	850,160	-
コール・ローン	34,513,683	94,937,598
株式	3,083,749,900	2,249,696,800
未収配当金	2,520,000	2,310,500
未収利息	141	130
流動資産合計	3,121,633,884	2,346,945,028
資産合計	3,121,633,884	2,346,945,028
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,368,076	1,025,336
未払委託者報酬	17,100,965	12,816,581
その他未払費用	162,805	122,007
流動負債合計	18,631,846	13,963,924
負債合計	18,631,846	13,963,924
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 3,859,934,366	* ₁ 2,723,233,118
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	* ₂ 756,932,328	* ₂ 390,252,014
（分配準備積立金）	46,763,107	43,742,587
元本等合計	3,103,002,038	2,332,981,104
純資産合計	3,103,002,038	2,332,981,104
負債純資産合計	3,121,633,884	2,346,945,028

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成21年 8 月15日 至 平成22年 2 月14日	当中間計算期間 自 平成22年 8 月17日 至 平成23年 2 月16日
営業収益		
受取配当金	23,015,500	20,366,450
受取利息	23,263	21,571
有価証券売買等損益	305,288,165	232,524,643
その他収益	203	125
営業収益合計	282,249,199	252,912,789
営業費用		
受託者報酬	1,368,076	1,025,336
委託者報酬	17,100,965	12,816,581
その他費用	162,805	122,007
営業費用合計	18,631,846	13,963,924
営業利益又は営業損失（ ）	300,881,045	238,948,865
経常利益又は経常損失（ ）	300,881,045	238,948,865
中間純利益又は中間純損失（ ）	300,881,045	238,948,865
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,580,889	10,085,912
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	472,046,156	786,816,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,863,501	167,940,187
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,863,501	167,940,187
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	449,517	238,388
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	449,517	238,388
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	756,932,328	390,252,014

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	前中間計算期間 (自 平成21年8月15日 至 平成22年2月14日)	当中間計算期間 (自 平成22年8月17日 至 平成23年2月16日)
1. 有価証券 の評価基準及 び評価方法	株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における中間計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

前中間計算期間末 (平成22年2月14日現在)	当中間計算期間末 (平成23年2月16日現在)
※1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 期首元本額 3,948,549,851円 期中追加設定元本額 2,239,231円 期中解約元本額 90,854,716円 (2) 中間計算期間末における受益権の総数 3,859,934,366口	※1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 期首元本額 3,460,763,168円 期中追加設定元本額 1,139,702円 期中解約元本額 738,669,752円 (2) 中間計算期間末における受益権の総数 2,723,233,118口
※2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、756,932,328円であります。	※2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、390,252,014円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

	前中間計算期間末 (平成22年2月14日現在)	当中間計算期間末 (平成23年2月16日現在)
1. 貸借対照表 計上額、時価 及びこれらの 差額	—	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定 方法	—	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金融債権及び金融債務については、短期間で決済されることから、当該税償価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

前中間計算期間末 (平成22年2月14日現在)		当中間計算期間末 (平成23年2月16日現在)	
一口当たり純資産額	0.8039 円	一口当たり純資産額	0.8567 円
(一万口当たり純資産額	8,039 円)	(一万口当たり純資産額	8,567 円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】（平成23年３月末現在）

資本金 4億5,000万円
 発行株式総数 50,000 株
 発行済株式総数 9,000 株
 株式 記名式・額面 100,000 円
 平成12年５月10日に7,000万円の増資
 平成12年12月26日に１億2,000万円の増資
 平成13年９月26日に3,000万円の増資
 平成13年11月30日に１億7,500万円の増資
 平成14年９月27日に１億5,000万円の増資
 平成17年３月30日に８億500万円の減資
 平成17年３月30日に３億1,000万円の増資
 平成21年６月30日に４億5,000万円の増資
 平成22年２月５日に４億5,000万円の減資

（２）【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成23年３月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	71	3,091
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	30	759
単位型公社債投資信託	29	528
合計	130	4,379

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との平成22年７月１日付の合併に伴い、同日付で定款の一部を変更しました。

変更事項	商号変更、株式の議決権行使の基準日、株主総会の招集者（議長）の定め、取締役会の議長の選定の定め
変更年月日	平成22年７月１日

訴訟事件その他の重要事項

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との平成22年７月１日付の合併に伴い、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致しました。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。また、第13期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

期別		第11期 (平成21年 3月31日現在)		第12期 (平成22年 3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
流動資産		千円	千円	千円	千円
預金	★ 2		142,714		650,883
前払費用			19,706		21,476
未収委託者報酬			365,880		630,040
未収運用受託報酬			94,114		79,709
未収投資助言報酬			61,005		68,017
未収収益			16,411		16,185
未収入金			29,222		8,019
未収還付法人税等			45,879		-
流動資産計			774,935		1,474,334
固定資産					
有形固定資産			105,913		96,126
建物	★ 1	102,111		93,220	
器具備品	★ 1	3,801		2,905	
無形固定資産			2,824		2,288
ソフトウェア		1,699		1,163	
その他		1,124		1,124	
投資その他の資産			157,915		157,154
長期差入保証金		151,715		151,154	
投資有価証券		6,000		-	
その他		200		6,000	
固定資産計			266,653		255,568
資産合計			1,041,588		1,729,903

期別		第11期 （平成21年 3月31日現在）		第12期 （平成22年 3月31日現在）	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
流動負債		千円	千円	千円	千円
預り金			16,396		78,131
未払金			353,734		544,232
未払手数料		171,818		313,366	
未払委託調査費		152,884		196,124	
その他未払金		29,032		34,742	
未払費用			53,856		57,143
賞与引当金			43,709		41,815
役員賞与引当金			7,631		5,179
未払法人税等			-		3,895
流動負債計			475,328		730,397
固定負債					
退職給付引当金			304,191		347,596
役員退職慰労引当金			43,790		10,050
固定負債計			347,981		357,646
負債合計			823,310		1,088,043
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
株主資本		千円	千円	千円	千円
資本金			450,000		450,000
資本剰余金			37,200		457,777
資本準備金		37,000		7,777	
その他資本剰余金		200		450,000	
利益剰余金			268,923		265,918
利益準備金		75,500		75,500	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		344,423		341,418	
株主資本合計			218,277		641,859
純資産合計			218,277		641,859
負債・純資産合計			1,041,588		1,729,903

（２）【損益計算書】

期別		第11期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		第12期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			2,912,661		2,287,627
運用受託報酬			189,624		228,150
投資助言報酬			210,935		214,404
その他営業収益			69,521		63,660
営業収益計			3,382,743		2,793,843
営業費用					
支払手数料			1,342,714		1,058,102
広告宣伝費			34,680		7,306
調査研究費			62,550		51,923
委託調査費			630,546		513,358
委託計算費			108,158		97,072
営業雑経費			88,521		53,136
印刷費		85,007		49,900	
協会費		3,514		3,235	
営業費用計			2,267,170		1,780,901
一般管理費					
給料			821,408		825,549
役員報酬		81,717		72,320	
給料・手当		608,765		605,972	
賞与		130,925		147,256	
業務委託費			125,807		105,244
交際費			2,879		549
旅費交通費			34,404		16,160
事業税			4,414		5,135
租税公課			1,840		8,132
不動産賃借料			208,180		211,357
賞与引当金繰入額			43,709		41,815
役員賞与引当金繰入額			7,631		5,179
退職金			410		-
退職給付費用			71,250		55,464
役員退職慰労金			-		3,594
役員退職慰労引当金繰入額			4,915		10,050
固定資産減価償却費			10,516		10,613
諸経費			83,308		70,134
一般管理費計			1,420,675		1,368,979
営業利益又は営業損失（ ）			305,103		356,037
営業外収益					
受取利息	* 1	1,582		562	
受取違約金		3,256		13,026	
雑益		1,130		2,189	
営業外収益計			5,969		15,778
営業外費用					
雑損失			-		208
経常利益又は経常損失（ ）			299,133		340,468
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）			299,133		340,468
法人税、住民税及び事業税		1,744		950	
法人税等調整額		49,775	51,519	-	950
当期純利益又は当期純損失（ ）			350,652		341,418

（３）【株主資本等変動計算書】

第11期
自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	-
	当期末残高	37,000
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	-
	当期末残高	200
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	-
	当期末残高	37,200
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	6,229
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失 -
	当期末残高	350,652 344,423
利益剰余金合計	前期末残高	81,729
	当期変動額	350,652
	当期末残高	268,923
株主資本合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277
純資産合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277

第12期

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月31日

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	新株の発行 450,000
		その他資本剰余金へ振替 450,000
	当期変動額合計	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	新株の発行 315,000
		その他利益剰余金へ振替 344,223
	当期変動額合計	29,223
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	その他利益剰余金へ振替 200
		資本金から振替 450,000
	当期変動額合計	449,800
	当期末残高	450,000
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	420,577
	当期末残高	457,777
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	344,423
	当期変動額	剰余金の配当 -
		資本剰余金から振替 344,423
		当期純損失 341,418
	当期変動額合計	3,005
	当期末残高	341,418
利益剰余金合計	前期末残高	268,923
	当期変動額	3,005
	当期末残高	265,918
株主資本合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859
純資産合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859

重要な会計方針

期別 項目	第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	その他の有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込み利用可能 期間（5年）による定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支 給見込み額のうち当事業年度に負担す べき額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給 見込み額のうち当事業年度に負担すべ き額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えて、当 社退職金規定に基づく自己都合退職金 要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく期末要支給額を計上してお ります。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。ただし、資産に係る控除 対象外消費税等については、発生事業年 度の期間費用としております。

会計方針の変更

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
（リース取引に関する会計基準等） 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	-

表示方法の変更

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
（貸借対照表） 前事業年度に流動資産に表示しておりました「未収投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「未収運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「未収投資助言報酬」に分けて表示しております。 なお、前事業年度の「未収運用受託報酬」は88,882千円、「未収投資助言報酬」は268,797千円であります。 前事業年度に流動負債の「未払手数料」に含めて表示しておりました「未払委託調査費」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未払委託調査費」は300,515千円であります。 （損益計算書） 前事業年度まで営業収益に表示しておりました「投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「投資助言報酬」に分けて表示しております。 なお、前事業年度の「運用受託報酬」は270,544千円、「投資助言報酬」は239,080千円であります。 前事業年度において営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりました「委託調査費」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「委託調査費」は704,328千円、であります。	-

注記事項

（貸借対照表関係）

第11期 （平成21年 3月31日現在）		第12期 （平成22年 3月31日現在）	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。		* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	
建物	12,189千円	建物	21,080千円
器具備品	7,234千円	器具備品	8,009千円
* 2 関係会社項目		* 2 関係会社項目	
預金	62,244千円	預金	449,400千円

（損益計算書関係）

第11期 自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日		第12期 自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日	
* 1 関係会社取引項目		* 1 関係会社取引項目	
受取利息	1,400千円	受取利息	470千円

（株主資本等変動計算書関係）

第11期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日					
1．発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）	
普通株式	4,500	-	-	4,500	
2．配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	一株当り 配当額（円）	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

第12期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日					
1．発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）	
普通株式	4,500	4,500	-	9,000	
2．配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	一株当り 配当額（円）	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

（リース取引関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日						
リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。 (2) オペレーティング・リース取引（借主側）は次の通りであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>139,855千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>221,437千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>361,292千円</td></tr> </table>	1年内	139,855千円	1年超	221,437千円	合計	361,292千円
1年内	139,855千円						
1年超	221,437千円						
合計	361,292千円						

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(1) 金融商品に対する取組方針 当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。 当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは利用しておりません。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。長期差入保証金は信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、総務・業務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。 市場リスク（為替や金利等の変動リスク） 当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。 流動性リスク 当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

第12期
自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日

平成22年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	650,883	650,883	-
(2) 未収委託者報酬	630,040	630,040	-
(3) 長期差入保証金	151,154	147,695	3,459
資産計	1,432,077	1,428,618	3,459
(1) 未払手数料	313,366	313,366	-
(2) 未払委託調査費	196,124	196,124	-
負債計	509,490	509,490	-

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬

営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
預金	650,883	-	-	-
未収委託者報酬	630,040	-	-	-
長期差入保証金	-	151,154	-	-

追加情報

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3 月10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

第11期 （平成21年 3 月31日現在）	第12期 （平成22年 3 月31日現在）
(1) 時価のある有価証券 該当事項はありません。	重要性が低いとため記載を省略しております。
(2) 時価評価されていない有価証券 その他有価証券 非上場株式 6,000千円	

（デリバティブ取引関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 2．退職給付債務 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>304,191千円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td><td>304,191千円</td></tr> </table> 3．退職給付費用 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>71,250千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	304,191千円	(2) 退職給付引当金	304,191千円	勤務費用	71,250千円	1．採用している退職給付制度の概要 同左 2．退職給付債務 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>347,596千円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td><td>347,596千円</td></tr> </table> 3．退職給付費用 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>55,464千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	347,596千円	(2) 退職給付引当金	347,596千円	勤務費用	55,464千円
(1) 退職給付債務	304,191千円												
(2) 退職給付引当金	304,191千円												
勤務費用	71,250千円												
(1) 退職給付債務	347,596千円												
(2) 退職給付引当金	347,596千円												
勤務費用	55,464千円												

（税効果会計関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円） <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>123,775</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>17,785</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>17,818</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>3,575</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,368</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>96,278</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>260,602</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>260,602</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	123,775	賞与引当金	17,785	役員退職慰労引当金超過額	17,818	未払費用	3,575	その他	1,368	繰越欠損金	96,278	繰延税金資産小計	260,602	評価性引当金	260,602	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円） <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>141,437</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>19,121</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>4,089</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>4,014</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,963</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>206,460</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>379,084</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>379,084</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	141,437	賞与引当金	19,121	役員退職慰労引当金超過額	4,089	未払費用	4,014	その他	3,963	繰越欠損金	206,460	繰延税金資産小計	379,084	評価性引当金	379,084	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	123,775																																																
賞与引当金	17,785																																																
役員退職慰労引当金超過額	17,818																																																
未払費用	3,575																																																
その他	1,368																																																
繰越欠損金	96,278																																																
繰延税金資産小計	260,602																																																
評価性引当金	260,602																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	141,437																																																
賞与引当金	19,121																																																
役員退職慰労引当金超過額	4,089																																																
未払費用	4,014																																																
その他	3,963																																																
繰越欠損金	206,460																																																
繰延税金資産小計	379,084																																																
評価性引当金	379,084																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																

（関連当事者関係）

１．関連当事者との取引

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,198 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注１）	-	預金	62,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社に関する情報

（１）親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

追加情報

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第12期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,369 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注１）	-	預金	449,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（２）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル	Comissao de Valores Mobiliarios	2,369 百万リアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払（注２）	331,610	未払委託調査費	144,534

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注２）委託調査費の支払については、ファンドの約款に提示された料率を基礎として決定しています。

２．親会社に関する情報

（１）親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

（１株当たり情報）

第11期 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		第12期 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	
１株当たり純資産	48,506円	１株当たり純資産	71,317円
１株当たり当期純損失	77,922円	１株当たり当期純損失	43,272円
損益計算書上の当期純損失	350,652千円	損益計算書上の当期純損失	341,418千円
１株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	350,652千円	１株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	341,418千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数・普通株式	4,500株	期中平均株式数・普通株式	7,890株
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
該当ありません。	（吸収合併） ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社は平成22年5月12日付で吸収合併契約を締結しております。 （1）企業結合の概要 1）結合当事企業の名称及びその事業内容 結合企業： 名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務 被結合企業： 名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務 事業の規模 被結合企業の直前期（平成21年12月期）の概要 <table data-bbox="970 1059 1414 1223"> <tr> <td>営業収益</td><td>3,618,439千円</td></tr> <tr> <td>当期純損失</td><td>96,515千円</td></tr> <tr> <td>総資産額</td><td>3,661,567千円</td></tr> <tr> <td>総負債額</td><td>1,838,461千円</td></tr> <tr> <td>純資産額</td><td>1,823,106千円</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>59名</td></tr> </table> 2）企業結合日 合併効力発生日については、平成22年7月1日を予定しております。 3）企業結合の法的形式 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併 4）企業結合後の名称 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社 5）取引の概要 本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行う予定です。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。 （2）実施する会計処理の概要 当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。	営業収益	3,618,439千円	当期純損失	96,515千円	総資産額	3,661,567千円	総負債額	1,838,461千円	純資産額	1,823,106千円	従業員数	59名
営業収益	3,618,439千円												
当期純損失	96,515千円												
総資産額	3,661,567千円												
総負債額	1,838,461千円												
純資産額	1,823,106千円												
従業員数	59名												

(1) 中間貸借対照表

期別		第13期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
資産の部				
科目	注記 番号	内訳	金額	
流動資産	* 1		千円	
預金			813,555	
前払費用			23,582	
未収委託者報酬			1,192,594	
未収運用受託報酬			242,031	
未収投資助言報酬			172,277	
未収収益			934,407	
未収入金			76,611	
立替金			16,861	
その他流動資産			9,979	
貸倒引当金			18,954	
流動資産計			3,462,943	
固定資産				
有形固定資産				
建物				124,229
器具備品				8,758
有形固定資産計				132,987
無形固定資産				
ソフトウェア				3,349
のれん				305,000
その他			2,291	
無形固定資産計			310,641	
投資その他の資産				
長期差入保証金			373,549	
その他			7,000	
投資その他の資産計			380,549	
固定資産計			824,178	
資産合計			4,287,124	

期別		第13期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
負債の部				
科目	注記 番号	内訳	金額	
流動負債	* 2		千円	
預り金			57,342	
未払手数料			755,318	
未払委託調査費			283,515	
その他未払金			31,297	
未払費用			543,311	
未払法人税等			1,037	
未払消費税等			15,713	
賞与引当金			265,457	
役員賞与引当金			37,125	
関係会社借入金			600,000	
資産除去債務			74,000	
流動負債計			2,664,119	
固定負債				
退職給付引当金				421,150
役員退職慰労引当金				16,983
固定負債計				438,134
負債合計				3,102,253
純資産の部				
科目	注記 番号	内訳	金額	
株主資本				
資本金			450,000	
資本剰余金				
資本準備金		7,777		
その他資本剰余金		1,907,867		
資本剰余金合計			1,915,644	
利益剰余金				
利益準備金		75,500		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,256,273		
利益剰余金合計			1,180,773	
株主資本合計			1,184,871	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				0
評価・換算差額等合計				0
純資産合計			1,184,871	
負債・純資産合計			4,287,124	

(2) 中間損益計算書

期別		第13期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額
営業収益			千円
委託者報酬			1,735,772
運用受託報酬			235,753
投資助言報酬			87,262
その他営業収益			432,395
営業収益計			2,491,185
営業費用			
支払手数料			927,988
広告宣伝費			19,056
調査研究費			46,067
委託調査費			336,237
委託計算費			104,116
営業雑経費			57,396
印刷費		54,731	
協会費		2,664	
営業費用計			1,490,862
一般管理費			
給料			530,553
役員報酬		43,990	
給料・手当		486,563	
業務委託費			61,462
交際費			955
旅費交通費			22,397
事業税			3,893
租税公課			4,906
不動産賃借料			131,807
賞与引当金繰入額			138,989
役員賞与引当金繰入額			16,750
退職給付費用			45,687
役員退職慰労金			2,000
役員退職慰労引当金繰入額			1,100
固定資産減価償却費	* 1		6,241
のれん償却費			26,142
諸経費			112,738
一般管理費計			1,105,625
営業利益又は営業損失（ ）			105,302
営業外収益			
受取利息			205
為替差益			33,238
雑収入			7,250
営業外収益計			40,694
営業外費用			
支払利息			946
雑損失			1,830
営業外費用計			2,777
経常利益又は経常損失（ ）			67,385
特別損失			
固定資産除却損			397
特別損失計			397
税引前中間純利益又は税引前中間 純損失（ ）			67,781
法人税、住民税及び事業税			1,145
法人税等調整額			353,209
法人税等合計			354,354
中間純利益又は中間純損失（ ）			422,136

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第13期中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)			
株主資本			
資本金	前期末残高		450,000
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		450,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		7,777
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		7,777
その他資本剰余金	前期末残高		450,000
	当中間期変動額	企業結合による増加	1,457,867
	当中間期変動額合計		1,457,867
	当中間期末残高		1,907,867
資本剰余金合計	前期末残高		457,777
	当中間期変動額		1,457,867
	当中間期末残高		1,915,644
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		75,500
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		75,500
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高		341,418
	当中間期変動額	企業結合による増加	492,718
		中間純利益又は中間純損失()	422,136
		当中間期変動額合計	914,854
	当中間期末残高		1,256,273
利益剰余金合計	前期末残高		265,918
	当中間期変動額		914,854
	当中間期末残高		1,180,773
株主資本合計	前期末残高		641,859
	当中間期変動額		543,013
	当中間期末残高		1,184,871
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		-
	当中間期末残高		0
	当中間期末残高		0
純資産合計	前期末残高		641,859
	当中間期変動額		543,013
	当中間期末残高		1,184,871

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第13期中間会計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 また、のれんについては5年間の期間均等償却にしております。
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員への退職金の支払に備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金の当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

第13期中間会計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日
（企業結合に関する会計基準等の適用） 当中間会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。 （資産除去債務に関する会計基準） 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響額はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第13期中間会計期間末 (平成22年 9 月30日現在)	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	
建物	26,151千円
器具備品	18,844千円
* 2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第13期中間会計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
★ 1 減価償却実施額	
有形固定資産	5,970千円
無形固定資産	270千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第13期中間会計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日				
1．発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	9,000	-	-	9,000
2．配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

第13期中間会計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
1．ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	
2．オペレーティング・リース取引（借主側）は次の通りであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる 未経過リース料	
1 年内	341,522千円
1 年超	554,845千円
合 計	896,368千円

（金融商品関係）

第13期中間会計期間末
（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	813,555	813,555	-
未収委託者報酬	1,192,594	1,192,594	-
未収運用受託報酬	242,031		
貸倒引当金（＊１）	18,954		
	223,076	223,076	-
未収投資助言報酬	172,277	172,277	-
未収収益	934,407	934,407	-
未収入金	76,611	76,611	-
長期差入保証金	373,549	361,679	11,869
資産計	3,786,072	3,774,203	11,869
未払手数料	755,318	755,318	-
未払委託調査費	283,515	283,515	-
その他未払金	31,297	31,297	-
未払費用	543,311	543,311	-
関係会社借入金	600,000	600,000	-
負債計	2,213,443	2,213,443	-

（＊１）未収運用受託報酬に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

（注１）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

（１）預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）未収入金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（５）未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（６）その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（７）関係会社借入金

借入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
預 金	813,555	-	-	-
未収委託者報酬	1,192,594	-	-	-
未収運用受託報酬	242,031	-	-	-
未収投資助言報酬	172,277	-	-	-
未収収益	934,407	-	-	-
未収入金	76,611	-	-	-
長期差入保証金	-	373,549	-	-

（有価証券関係）

第13期中間会計期間末 （平成22年 9 月30日現在）
重要性が低いいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第13期中間会計期間末 （平成22年 9 月30日現在）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第13期中間会計期間
自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 9 月30日

（吸収合併）

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社は平成22年 5 月12日付で合併契約を締結し、平成22年 5 月12日に開催した取締役会の承認をもって、平成22年 7 月 1 日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

結合企業：

名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

主要な事業内容

投資顧問業務

証券投資信託委託業者としての業務

資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務

被結合企業：

名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社

主要な事業内容

投資顧問業務

証券投資信託委託業者としての業務

資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務

2) 企業結合の法的形式

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併

3) 企業結合後の名称

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（合併後の新商合：BNPパリバ
インベストメント・パートナーズ株式会社）

4) 取引の概要

本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併いたしました。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

第13期中間会計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日
当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産除去債務はBNPパリバ証券会社東京支店が負担する可能性が高いため、関連する除去費用の費用配分を行っておりません。

（セグメント情報等）

第13期中間会計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日				
(セグメント情報)				
当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1．製品及びサービスごとの情報				
(単位：千円)				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,735,772	323,016	432,395	2,491,185
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				
(単位：千円)				
日本	ルクセンブルグ	オランダ	その他	合計
1,959,326	284,001	98,710	149,148	2,491,185
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(4) 有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の合計が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの固定資産の記載を省略しております				
3．主要な顧客ごとの情報				
(単位：千円)				
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ・ブラジル株式 オープン	554,211		なし	
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)				
当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				

（ 1 株当たり情報）

第13期中間会計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
● 1 株当たり純資産額	131,652円
● 1 株当たり中間純損失	46,904円
1 株当たり中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	422,136千円
普通株式に係る中間純損失	422,136千円
普通株主に帰属しない金額	-
期中平均株式数	普通株式 9,000
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

独立監査人の中間監査報告書

平成23年4月6日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている九州特化型日本株式ファンドの平成22年8月17日から平成23年2月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州特化型日本株式ファンドの平成23年2月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年8月17日から平成23年2月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日にフォルティス・アセットマネジメント株式会社と吸収合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月27日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月7日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている九州特化型日本株式ファンドの平成21年8月15日から平成22年2月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州特化型日本株式ファンドの平成22年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年8月15日から平成22年2月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。